

公共事業をどうするのか (1)

ー再び、建設事業者調査よりー

川村 雅則

○以前、本誌第126号「支所のページ」でも報告したことだが、わが国の公共事業をどうするのか一さしあたり、公共事業の中身と、下請事業者や労働者にしわ寄せを押し付けて進む入札制度「改革」をどうするのか一について、中小の建設事業者の「声」を集めながら考えているところである。

それは、一次産業が衰退させられて公共事業に依存せざるを得ないような経済構造が地域につくりだされてきたという歴史的経過をぬきにして「コンクリートから人へ」というスローガンで公共事業費をさらに減らし、しかも、政権交代当初こそ八ツ場ダム建設中止が表明されたものの、その後の状況をみていると、総額削減を進めながら、不要不急の大型公共投資プロジェクトに「選択と集中」でカネが注ぎ込まれるような気配が色濃くなってきた(例えば、高規格道路をめぐる問題や先日発表された経済産業省「産業構造ビジョン2010」など)中で、急がれる重要課題であると考えている。

そこで今年も、昨年同様の内容で、昨年と同じ建設事業者(札幌を中心とする主要都市の指名登録業者)を対象にして、調査を行った(有効回答676業者)。何回かにわけて結果を紹介していきたい。

○私たちは、これからあるべき公共事業の中身については、こう考えてきた。すなわち、人口が減る中でも高齢者人口はどんどん増えていくわけだし、これまでに造り続けられてきた建設構造物が経年劣化していきそのリフォームも必要になるし、社会保障費は増えて財政上の制約はますますきつくなるし、あるいは環境・エネルギーだって無尽蔵ではないのだから、(1)

経済成長を前提とした大型開発事業(ときに環境破壊型の事業)から生活・教育・福祉分野あるいは地域に必要な(地域密着型の)事業への転換が、(2)新規投資中心主義から維持・改修・補修あるいはライフサイクルコストを視野にいった公共投資への転換が、必要になると考えてきた。

素人の頭でももう少し具体的にいえば、例えば、40万人を超える特別養護老人ホーム待機者や、定義を狭く見積もっても5万人近くもいる保育所の待機児童たちを、施設の増設によって解消ができないのだろうか。／「コンクリートから人へ」と主張するが、では、その「人」が学ぶ学校の耐震工事は後回しでよいのか。／そして、本誌掲載の論文でこの間学ばせてもらっているが、老朽化が激しくなる社会資本の維持管理等は急がなくてよいのか(北海道「公共土木施設の維持管理基本方針」に記載された資料をみても、状況はかなりヤバイのではないのか?)、等々のことが頭に思い浮かぶ。

○今回の調査で回答事業者から寄せられた「声」も、それを支持するような内容だった(次頁の表)。

たしかに、建設業界の苦境を反映してか、(ア)公共事業費をもっと増額すべき、(イ)自治体への財政支援の強化などがそれぞれ全体の3分の1を占めている。

しかしながら投資額の増だけがのぞまれているわけではない。総額削減はやむをえないが、(エ)雇用や地域経済への効果の高い事業に集中すべきは全体の3分の2に、(ク)地元業者の受注機会の拡大にも6割が集まっているほか、(オ)リフォーム型への切り替えにも4割の賛

同が集まっている。

また(サ)最近の公共事業が中小事業者の振興や雇用の拡大に役立っていないという回答も半数に及んでいる。逆に、こんな公共事業が必要だという自由記述も山のように寄せられた。そのごく一部を紹介しよう。

・公共の建物、橋や道路メンテナンスが必要なものはどんどん出てくる。地震等本当に大丈夫なのか調査し必要に手を入れることが大切だ。

・少子高齢化で日本の人口はどんどん減少していき、建築の着工率も当然減るばかり。公共事業はインフラが整備充足され発展が完了した。わが国は現状維持のための政策、メンテナンス部門や耐震。量より質の工事になっていくと思います。

・バス停上屋。保育園、児童遊園。街路灯。防犯・監視装置。コンクリートの護岸→自然景観(美観)の改善(着色、植物等)。サイクリングロードの整備。山小屋、スキーヒュッテ、スポーツ施設。農業・水産業体験センター(宿泊型)。
・メンテナンスが必要で、地域密着型が要求される。橋、道路、構造物など、身近なものが傷んでいる。まだ地区によっては下水道は通ったが、道路の整備がされていないといったところ、舗装が壊れて車が通るたび家が揺れて困っているところがある！

・「コンクリートから人へ」は賛成します。日本の成長戦略は、1少子化対策、2教育投資です、これが基本です。両親が安心して働ける環境整備を整えなければなりません。ダム、道路、港湾に延々と金をつぎこむことをやめなければなりません。農業、漁業へ人材が投入される環境を整えて欲しいです。

・自然再現型土木事業、河川などの改修、山林回復。農業の活性化、元々の農家も再生できるように。子ども達の未来につながる教育環境の整備、小中学校の整理統合の際、旧学校は子ども園、自然公園にし、施設も地域に。

・福祉施設の建設・維持管理。北海道や各市町村の特産物・生産物の加工施設やバイオマス、太陽光発電など環境施設の建設・維持管理など長期的に継続

表 現行の公共事業に対する認識や意向

	単位：事業者、%	
	663	100.0
(ア) 総額削減をやめて景気対策としてもっと増額すべきだ	236	35.6
(イ) 国は自治体への財政支援を強めて公共事業予算を増額できるようにすべきだ	243	36.7
(ウ) 総額削減はやむをえないが、大型の公共事業に集中的に投資すべきだ	10	1.5
(エ) 総額削減はやむをえないが、地元の雇用や地域経済への効果の高い事業に集中的に投資すべきだ	442	66.7
(オ) 総額削減はやむをえないが、構造物の新設から維持・補修を中心とする事業へと切り替えていくべきだ	263	39.7
(カ) 総額削減はやむをえないが、建設業者の倒産や失業の増大を防ぐために金融支援などを強化すべきだ	160	24.1
(キ) 総額削減はやむをえないが、建設業者や労働者が他業種に進出・転換するための支援策を強化すべきだ	130	19.6
(ク) 総額削減はやむをえないが、地元業者の受注機会が拡大するような入札・契約方式の改善をはかるべきだ	394	59.4
(ケ) 北海道はインフラ整備が遅れているので、なお大型の公共事業を新規で進めるべきだ	106	16.0
(コ) 現在の公共事業の内容は、住民の意向・要求を踏まえずに決定されている	171	25.8
(サ) 最近の公共事業は、中小事業者の振興や雇用の拡大には役立っていない	320	48.3

でき、雇用も安定するような公共工事が必要。

・急速な社会変化で、建設物の耐用年数が残っているのに、目的が消失しているものがある。スーパーゼネコン向けの大型物件を考えるよりも、地域密着の物件で長く地域に貢献し維持コストが小さいものがいい。

・保育園、高齢者施設(健康維持施設、老人ホーム等)待機者の解消と雇用の拡充の両方が出来るような事業。学校の改修など、子どもたちの育成に欠かせない施設整備など、また生活安全のための橋、道路などの補修など、地元企業で施工できる事業。

○問題は、建設事業者から寄せられたこうした「声」を、地域で集約し、実際の事業に影響を及ぼすような取り組みに、私たち北海道センターは、出遅れていることである。幅広い共同の可能性が示唆されるだけに、そのことが無念である。ぼやきながら次回へ続く。

(文責：かわむら まさのり 建設政策研究所北海道センター理事長)